

二極化する新興国 ～メキシコと主要新興国の比較～

<新興国通貨に二極化の動き>

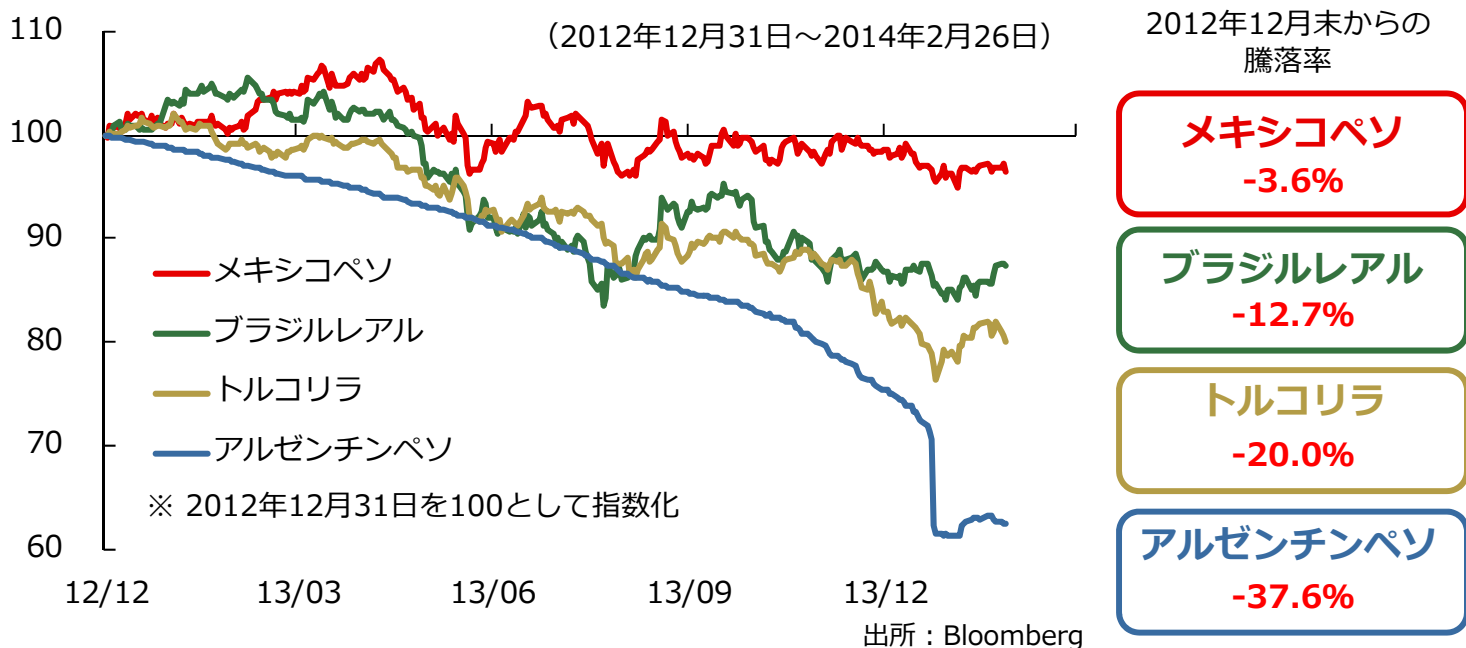
リーマンショックから世界経済が回復に向かうに連れ、新興国通貨は対円で上昇基調をたどってきましたが、昨年以降、新興国通貨の値動きに二極化の動きが見られ始め、徐々にその動きは鮮明になってきました。

ブラジルレアルやトルコリラは2013年5月に急落した後、そのまま軟調な推移を続けているのに対し、メキシコペソは急落後、底堅く推移しています。2013年5月は市場参加者がFRB（米連邦準備制度理事会）の量的緩和縮小を強く意識し始めた時期であり、米国から世界中に供給された米ドルが逆流し始めるのではないかと懸念から、特に新興国通貨が売られ、米ドルが買われる展開となりました。

主要新興国の為替の騰落率と各国のファンダメンタルズをインフレ率、経常収支、政治・社会の安定性という3つの観点から見たものが2ページの新興国のファンダメンタルズの俯瞰図となります。

インフレ率の高い国の通貨、経常赤字の相対的に大きい国の通貨、政情が不安定な国の通貨は下落幅が大きく、それらの要因が重なり合う国の通貨はさらに厳しい下落に見舞われている傾向があります。これらの要因の薄い韓国ウォンやメキシコペソは新興国通貨の中ではしっかりとした推移となっています。

<新興国通貨の為替（対ドル）の推移>



1/3

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

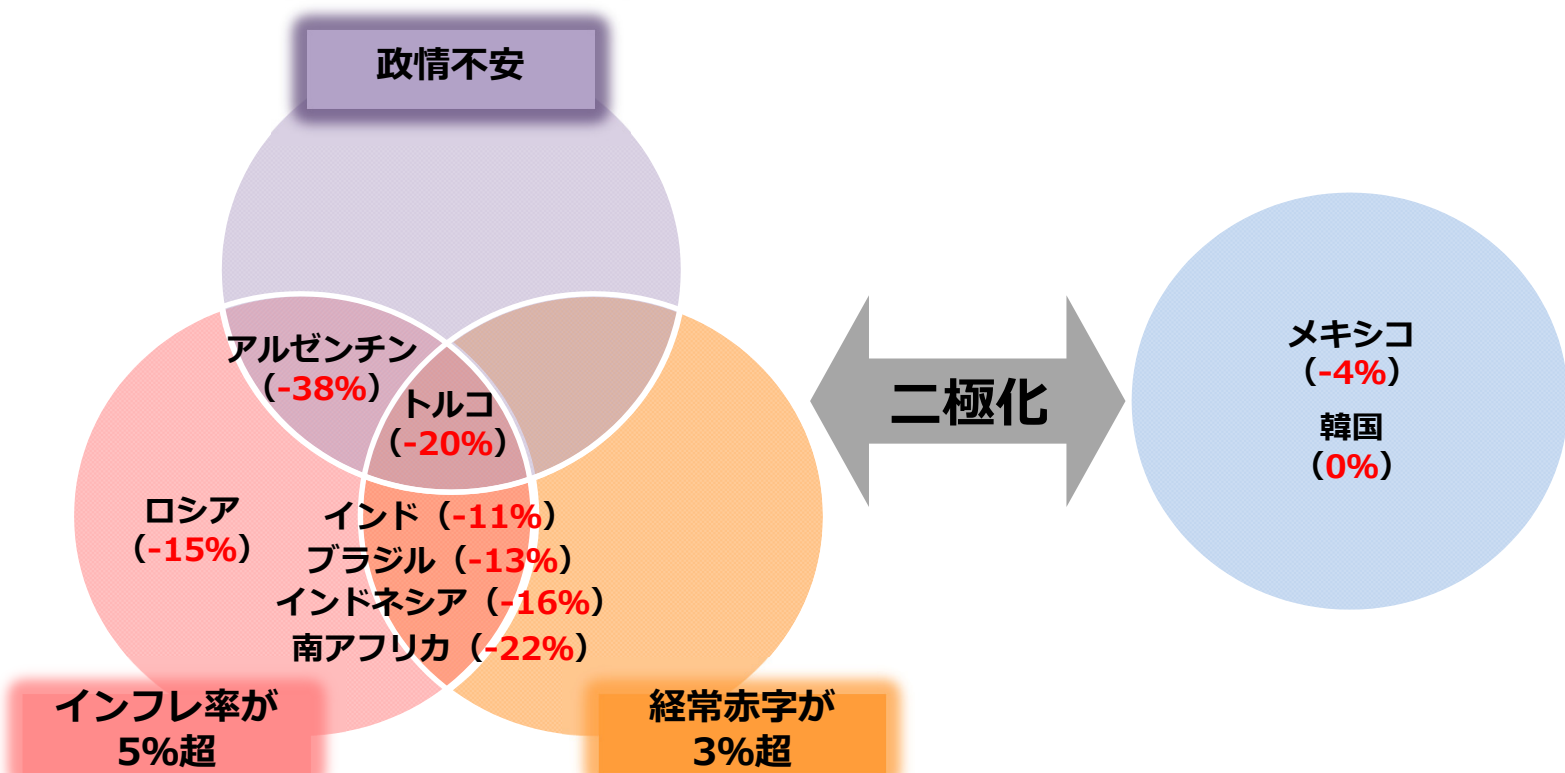


大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

<新興国通貨のファンダメンタルズの俯瞰図>



※ インフレ率は2014年1月の消費者物価指数の前年比変化率

※ 経常収支（対GDP比）はIMFの2013年推計値

※ () 内は2012年末から2014年2月26日までの対米ドルでの通貨の騰落率
出所：Bloomberg、IMF、各種報道資料など

<新興国の金融政策>

新興国各国でファンダメンタルズが異なるため、新興国の金融政策の動向にも違いが見られます。

2013年5月以降、米国の量的緩和縮小懸念から新興国通貨安が進んできましたが、ブラジル、インド、インドネシアの中央銀行ではインフレ抑制や通貨防衛の観点などから利上げが行われてきました。2014年に入っても新興国での利上げの動きは続いています。1月にインドで追加利上げが実施された他、2013年に通貨が下落する中で政策金利を据え置いてきたトルコでも大幅利上げが実施されました。利上げの行われたこれらの国の通貨は2013年以降の最安値から上昇していますが、依然として安値圏での推移が続いています。

一方、メキシコ中央銀行はインフレ率が落ち着く中、国内景気が減速してきたことから段階的に利下げを実施してきました。依然としてメキシコの景気は力強さに欠けるものの、メキシコペソはしっかりと推移を続けています。なお、メキシコの景気見通しについてメキシコ中央銀行は2014年、2015年ともに景気が加速すると予想しています。

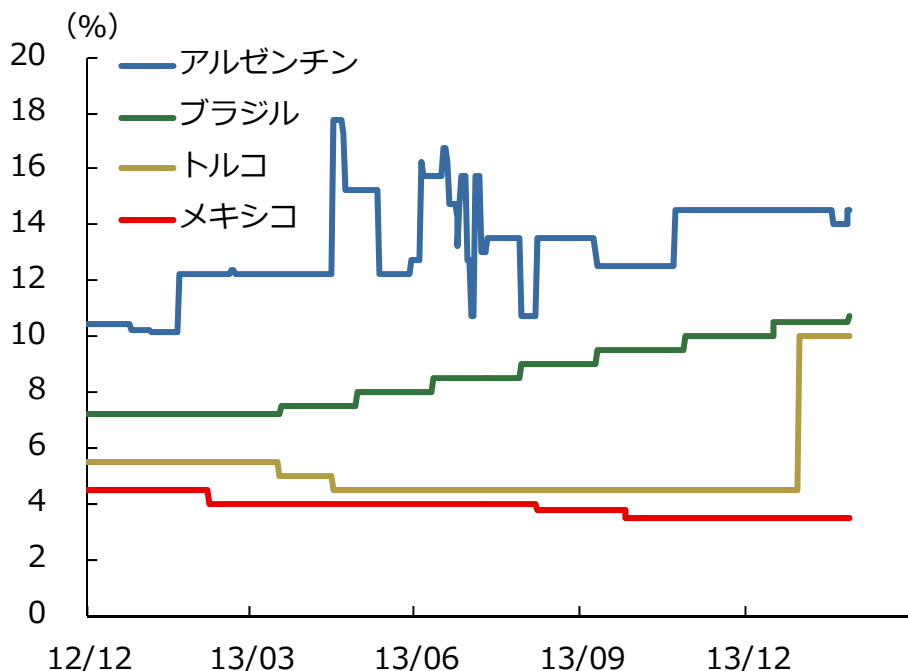
CLOSEUP REPORT

2014年2月28日
情報提供資料

<新興国の政策金利の推移>

2012年
12月31日

2014年
2月26日



アルゼンチン 10.45% → 14.50%

ブラジル 7.25% → 10.75%

トルコリラ 5.50% → 10.00%

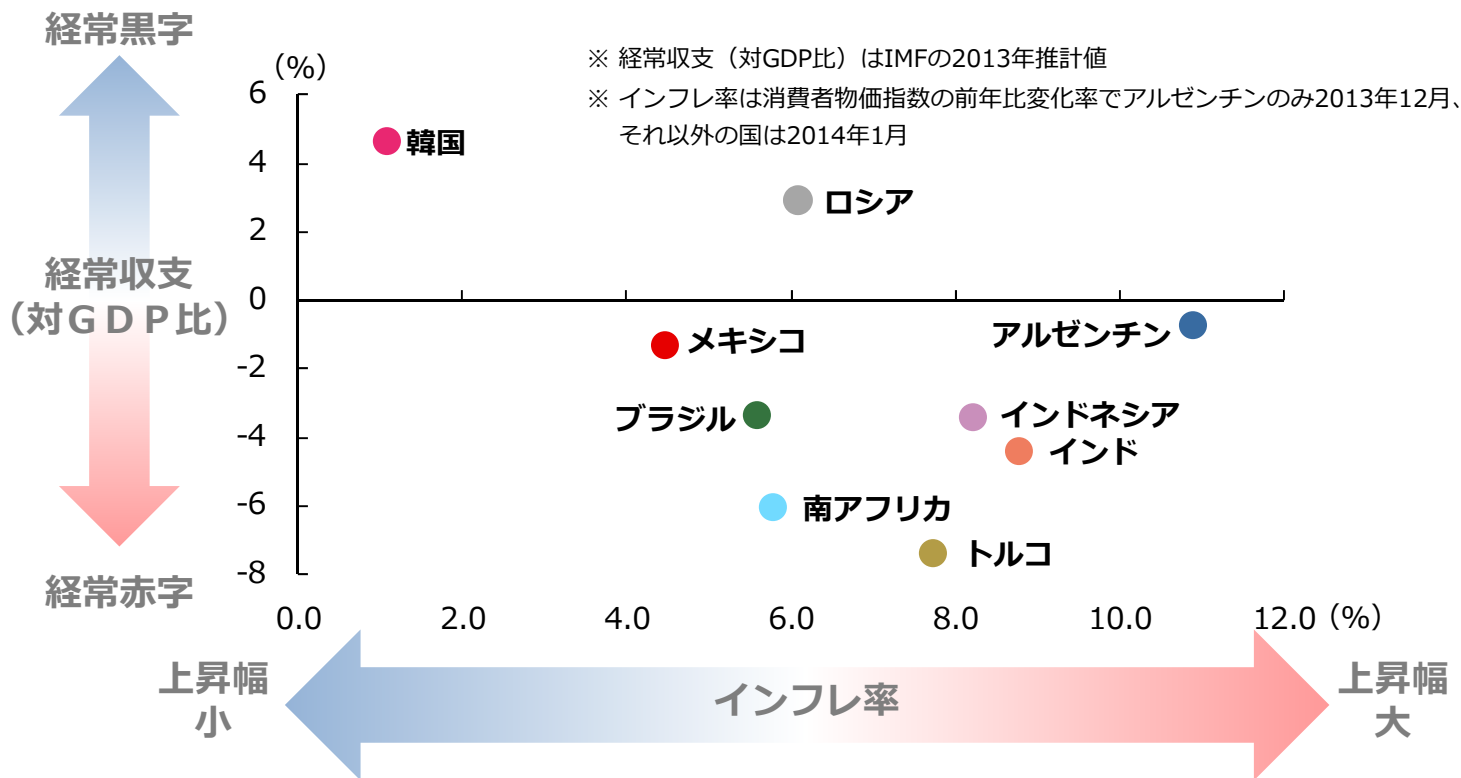
メキシコ 4.50% → 3.50%

インド 8.00% → 8.00%

インドネシア 5.75% → 7.50%

※ インドは上記期間に7.25%まで利下げを実施し、その後8.00%まで利上げを実施

<新興国の経常収支とインフレ率>



※ 経常収支 (対GDP比) はIMFの2013年推計値

※ インフレ率は消費者物価指数の前年比変化率でアルゼンチンのみ2013年12月、それ以外の国は2014年1月

出所：Bloomberg、IMF

3/3

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等　：大和証券株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会